

研究結果報告書

中日原子力開発モデルと安全ガバナンス体制の比較

所属：南開大学 日本研究院
役職：副教授
氏名：尹 暁亮

現代文明社会において、経済活動がエネルギーに間接的に、あるいは直接的に左右されていることは周知の事実である。日本も中国もエネルギー不足によるリスクやマイナスの影響を回避するために、原子力を国の重要課題として取り上げてきた。

原子力発展モデルについて、日本は「国策民営」で推進されている。政府は原発推進に必要な法令を整備して、電力業界は、具体的な経営業務を担当する。中国は「国策国営」で推進されている。「国策」とは、中央政府が原子力事業を主導し、推進することである。「国営」とは、広東原子力集团有限公司、中国原子力工業集团有限公司、中国電力投資集团有限公司など三社（国有企業）が原子力に関する経営を担当することである。「国策民営」にしても、「国策国営」にしても、それぞれの利益集団、利益構造を持っている。「国策民営」、「国策国営」というモデルは諸刃の剣で、光（プラス面）を持っている同時に、影（マイナス面）を持っている。

原子力安全ガバナンス体制について、日本は事情に合わせて、原子力の安全ガバナンス体制及び機能をよく調整する。とくに、福島原発事故への反省を踏まえ、原子力利用に関する政策に係る縦割り行政の弊害を除去するため、原子力安全・保安院の原子力安全規制部門を経済産業省から分離するなど「規制と利用の分離」を徹底し、規制機関としての独立性を確保するため、原子力規制庁を環境省の外局として設置した。中国では、原子力安全を監督する部門は環境保全省の管轄下に置かれた「国家原子力安全局」、国家発展改革委員会の管轄下に置かれた「国家エネルギー局」、工業情報部の管轄下に置かれる「国家原子力機構」の三つの部門から成っている。中国も、日本も、安全ガバナンス面の不足がそれぞれあることは事実である。

中日両国に対する今後の原発取り組みへの進言は下記の如く。

①原発安全監査機構の独立性、権威性を更に強化すべきこと；原発監査機構の権限を監督するルールをもっと明確するべきこと；③核安全監査文化作りと核と放射性安

全情報の公示を強化すること；④原発安全監査体系づくりと作業能力作りにレベルアップする必要がある；⑤核安全基金を創設する必要がある。

また、福島原発事故というような非伝統的安全脅威に対応する際の日本の不手際は、この種の脅威に対応するには一国の力だけでは限りがあることを物語っている。したがって、現実的にも、事故を未然に防ぐためにも日中で原発危機のような非伝統的安全脅威に対処する協力メカニズムの構築が必要である。中日両国は、原子力安全協力をうまく行う中に、安全価値観を国家中心主義から人類中心主義に切り替えることが大事だ。伝統的安全理念においては、国を主体にする価値観は主権と領土保全を至上命題とするが、非伝統的安全観では、客観的に各国に国家中心的な価値観を打破し、人類の安全と存続に重きを置くことを求めるのである。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

1、2014年10月17-19日、河北大学日本研究所で主催した「変革中の日本経済と日中関係」学術討論会で、尹曉亮氏は「日本原発産業育成制度の変遷」というテーマを発表した。

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

1、尹曉亮：「日本原発産業の変遷理路：制度理論の視点からの分析」、『日本学刊』、2014年第3期（5月）、第106-111頁。

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)

『中日原子力発展モデルとガバナンスの比較研究』という本を出版する予定があって、今執筆中です。